

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月31日

上場会社名 株式会社 東京自動車機械製作所
 コード番号 6360 URL <http://www.tam-tokyo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 市川 孝
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 谷口 輝雄
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

上場取引所 東

TEL 03-3866-7171

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	4,868	—	△42	—	35	—	△305	—
20年3月期第2四半期	4,435	△36.6	75	△89.2	129	△82.5	52	△88.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	△21.28	—
20年3月期第2四半期	3.66	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	11,769	3,896	27.6	226.33		
20年3月期	12,279	4,192	29.4	251.38		

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 3,246百万円 20年3月期 3,607百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	—	—	4.00	4.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,207	6.2	△286	—	△194	—	△480	—	△33.46

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 有
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期	14,520,000株	20年3月期	14,520,000株
② 期末自己株式数	21年3月期第2四半期	72,314株	20年3月期	66,956株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第2四半期	14,347,179株	20年3月期第2四半期	14,352,436株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他の特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
 2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、年初におけるエネルギー・原材料価格の高騰に加え、米国金融危機に端を発した世界的な株価下落・為替変動が、实体经济にも重大な影響を及ぼしつつあります。企業の収益は大幅に低下することが懸念されており、製造業・非製造業とも設備投資意欲は、先行きに対する不透明感から一段と低下する傾向にあります。

包装機械市場においては、個人消費の停滞や包装材料・原材料調達コストの上昇が顧客の売上・収益に影響を及ぼしています。景気が減速する中で機械設備の導入や更新を控える企業が増え、設備投資に対する意欲が急速に減退し、非常に厳しい市場環境になっています。

(1) 売上高

このような市場環境の中、当社グループの連結会計年度の業績は、売上高48億6千8百万円（前年同期比9.8%増）となりました。

なお、当第2四半期に予定していた大型プロジェクトの売上の一部が第3四半期に延期になりました。

包装機械部門におきましては、上包機及び縦型製袋充填機の売上が減少したこと等が影響し、売上高は15億9千9百万円（前年同期比8.4%減）にとどまりました。

生産機械部門におきましては、売上高は32億6千8百万円（前年同期比21.6%増）となりました。

(2) 営業利益

大型プロジェクトにおける新規要素を実現化するために、想定外のコストが発生したため、損失4千2百万円（前年同期は営業利益7千5百万円）となりました。

(3) 経常利益

賃貸料収入等があったものの営業損失により3千5百万円（前年同期比72.5%減）にとどまりました。

(4) 四半期純利益

固定資産除却損・投資有価証券評価損・たな卸資産廃棄損等による特別損失を計上したこと、及び、繰延税金資産の取崩しによる税金費用の増加の結果、損失3億5百万円（前年同期は四半期純利益5千2百万円）となりました。

（単位：百万円）

	売上高	営業費用	営業利益
包装機械	1,599	1,597	2
生産機械	3,268	2,992	276
共通費	—	321	△321
合計	4,868	4,910	△42

※ 前年同四半期増減率及び前年同四半期の金額は、参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて4.5%減少し、70億1千2百万円となりました。これは、商品及び製品が1億9千8百万円増加したのに対し、現金及び預金が3億4千7百万円、受取手形及び売掛金が1億5千3百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3.6%減少し、47億5千6百万円となりました。これは、機械装置及び運搬具が8千3百万円減少し、ソフトウェアが2千4百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて4.2%減少し、117億6千9百万円となりました。

(2) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2.3%減少し、63億7千6百万円となりました。これは、短期借入金が12億6千万円増加したのに対し、支払手形及び買掛金が11億1千3百万円、前受金が7億6千7百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて3.9%減少し、14億9千6百万円となりました。これは、退職給付引当金が2千4百万円、役員退職慰労引当金が3千7百万円それぞれ減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて2.6%減少し、78億7千2百万円となりました。

(3) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて7.1%減少し、38億9千6百万円となりました。これは、利益剰余金が3億6千1百万円減少したことなどによります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の国内経済の見通しにつきましては、世界的な金融危機の影響により、株安・円高、不動産市況の悪化、個人消費の伸び悩み等の状況が当面続き、景気の減速が暫く続くものと思われま

す。生産機械分野のお客様におきましては、景気の減速により売上が伸び悩み、収益が悪化する傾向がでてきており、今後の設備投資に一層慎重になることが予測されますが、今年度売上高は受注残があるため当初計画を達成できる見込みです。

一方、包装機械の主力市場では、新規開発機械がお客様の評価を得られ受注が進んでいることや、新規機械の新規市場への展開が進みつつあるものの、原材料価格の高止まりや価格転嫁による売上減少、経済状況の悪化から、設備投資計画の見直しや凍結が懸念されております。

詳細については、本日別途開示する「平成21年3月期 業績予想の修正と取締役報酬の削減についてのお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却の額を期間按分して算定する方法によっております。

④ 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去

連結会社相互間の債権債務の相殺消去

当該債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。

連結会社相互間の取引の相殺消去

取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去しております。

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

① 税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

これによる営業損失、経常利益及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

③ 検収基準

第1四半期連結会計期間より、一部製品の売上計上基準を従来の出荷基準から検収基準に変更しております。これは、費用収益の対応関係をより厳密に行うために変更することといたしました。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上高が4億5千1百万円、売上原価が3億6千5百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ8千6百万円減少しております。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び連結子会社の機械装置の耐用年数につきましては、第1四半期連結会計期間より法人税法の改正を契機とし、見直しを行っております。

これによる営業損失、経常利益及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	837,810	1,185,131
受取手形及び売掛金	1,789,320	1,943,230
商品及び製品	379,092	180,329
仕掛品	3,795,102	3,695,439
原材料及び貯蔵品	13,206	14,864
その他	212,866	332,231
貸倒引当金	△14,780	△6,338
流動資産合計	7,012,618	7,344,889
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,207,421	2,199,842
減価償却累計額	△1,596,364	△1,578,273
建物及び構築物(純額)	611,056	621,568
機械装置及び運搬具	2,502,076	2,587,353
減価償却累計額	△2,203,002	△2,204,354
機械装置及び運搬具(純額)	299,073	382,999
工具、器具及び備品	398,838	395,115
減価償却累計額	△368,047	△366,295
工具、器具及び備品(純額)	30,790	28,820
土地	1,476,723	1,476,723
有形固定資産合計	2,417,644	2,510,111
無形固定資産	95,691	71,389
投資その他の資産		
投資有価証券	1,451,151	1,464,594
その他	795,786	893,239
貸倒引当金	△3,862	△4,780
投資その他の資産合計	2,243,075	2,353,053
固定資産合計	4,756,410	4,934,554
資産合計	11,769,028	12,279,444

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,668,496	2,781,913
短期借入金	2,000,000	740,000
未払法人税等	107,604	77,835
前受金	1,677,552	2,445,480
賞与引当金	192,592	146,203
役員賞与引当金	—	8,800
品質保証引当金	84,243	84,613
その他	645,765	243,368
流動負債合計	6,376,253	6,528,215
固定負債		
長期借入金	150,000	150,000
退職給付引当金	1,194,632	1,219,356
役員退職慰労引当金	52,742	89,956
その他	99,332	98,938
固定負債合計	1,496,707	1,558,251
負債合計	7,872,961	8,086,467
純資産の部		
株主資本		
資本金	954,000	954,000
資本剰余金	456,280	456,280
利益剰余金	1,482,563	1,844,364
自己株式	△33,303	△32,492
株主資本合計	2,859,540	3,222,152
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	387,191	384,976
繰延ヘッジ損益	△104	208
評価・換算差額等合計	387,087	385,185
少数株主持分	649,438	585,639
純資産合計	3,896,067	4,192,977
負債純資産合計	11,769,028	12,279,444

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	4,868,379
売上原価	3,985,185
売上総利益	883,193
販売費及び一般管理費	925,763
営業損失(△)	△42,569
営業外収益	
受取利息	5,467
受取配当金	18,972
受取賃貸料	74,295
その他	34,900
営業外収益合計	133,635
営業外費用	
支払利息	19,495
不動産賃貸費用	32,689
その他	3,178
営業外費用合計	55,363
経常利益	35,702
特別利益	
前期損益修正益	700
特別利益合計	700
特別損失	
固定資産売却損	30
固定資産除却損	49,347
投資有価証券評価損	20,279
たな卸資産廃棄損	16,763
その他	641
特別損失合計	87,062
税金等調整前四半期純損失(△)	△50,659
法人税等	184,300
少数株主利益	70,336
四半期純損失(△)	△305,296

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

【参考】

前中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高	4,435,472	100.0
II 売上原価	3,546,683	80.0
売上総利益	888,789	20.0
III 販売費及び一般管理費	813,216	18.3
営業利益	75,573	1.7
IV 営業外収益		
1. 受取利息	5,078	
2. 受取配当金	20,318	
3. 賃貸料収入	72,441	
4. その他	17,975	
	115,813	2.6
V 営業外費用		
1. 支払利息	19,818	
2. 賃貸資産管理費	32,207	
3. その他	9,664	
	61,690	1.4
経常利益	129,696	2.9
VI 特別利益		
1. 投資有価証券売却益	3,685	
2. 固定資産売却益	14,169	
3. 貸倒引当金戻入額	5,925	
	23,779	0.5
VII 特別損失		
1. 固定資産除却損	132	
2. たな卸資産廃棄損	39,403	
3. 関係会社株式売却損	1,240	
4. その他	5,200	
	45,977	1.0
税金等調整前中間純利益	107,498	2.4
法人税、住民税及び 事業税	60,654	
法人税等調整額	△51,290	0.2
少数株主利益	45,635	1.0
中間純利益	52,500	1.2